

# スチュワードシップ活動レポート

## 02 2021年の議決権行使およびエンゲージメント・ガイドライン

## 03 ネット・ゼロ排出量に対する当社のコミットメント

## 04 企業の政治プロセスへの参加

## 05 人種的公平の監督に関する株主提案

## 07 エンゲージメントのハイライト

## 09 エンゲージメントした企業

### Q1 2021の議決権行使状況とエンゲージメントの内訳

提案件数	24,382	
議決権を行使した株主総会	3,142	

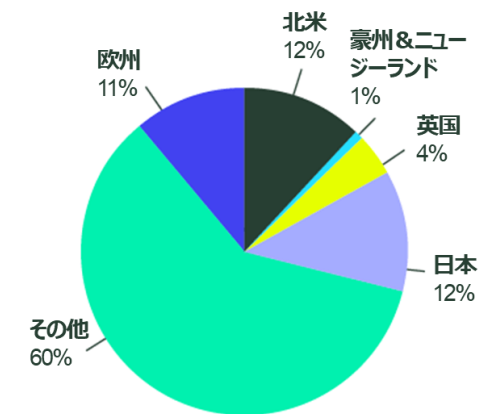
会社提案件数	23,694	
賛成	19,574	85%
反対	4,120	15%

株主提案件数	688	
会社に賛成	638	93%
会社に反対	50	7%

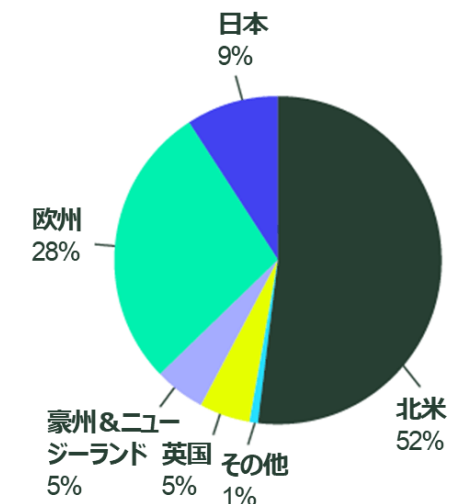
国	53	
---	----	--

エンゲージメント件数		
Q1	181	

### 1Q 2021 議決権行使の地域別内訳



### 1Q 2021 エンゲージメントの地域別内訳



---

# 2021年の議決権行使およびエンゲージメント・ガイドライン

当社のスチュワードシップ・プログラムの重要な理念と目的の1つは、市場の環境・社会・ガバナンス（ESG）慣行の強化/進化を促進するための効果的な議決権行使およびエンゲージメント・ガイドラインを構築することです。そのために、当社はガバナンスや持続可能性の慣行が世界の投資家の期待値を下回っている市場では、より高水準の議決権行使基準を採用しています。また、セクター、テーマ、市場固有の問題について、エンゲージメントの優先項目を明確にしています。

以下に、**2021年の議決権行使およびエンゲージメント・ガイドライン**で特に注目している重点分野をまとめました。

## 人種/民族的多様性に関する開示の強化：英国および米国

企業には、人種/民族的多様性に関するリスクと機会を効果的に管理し開示する責任があると当社は考えています。当社の期待に合うよう、また公開市場の透明性を促進するために、以下の議決権行使ガイドラインを実行に移しました。

- 2021年に、S&P500指数およびFTSE100指数の各構成企業において、取締役の人種/民族的構成を公表していない場合、指名・ガバナンス委員会の委員長に反対票を投じる方針です。
- 2022年に、S&P500指数の構成企業において、米国雇用機会均等委員会（EEOC）のEEO-1調査の回答内容を公表していない場合、報酬委員会の委員長に反対票を投じる方針です。
- 2022年に、S&P500指数およびFTSE100指数の各構成企業において、マイノリティコミュニティ出身の取締役が1人もいない場合、指名・ガバナンス委員会の委員長に反対票を投じる方針です。

## 取締役会のジェンダー・ダイバーシティに関する議決権行使ガイドラインの適用対象の拡大：カナダ、欧州、日本

日本、カナダ、欧州で、取締役会に女性役員が1名もおらず、当社の取締役会ジェンダー・ダイバーシティ・プログラムに関するエンゲージメントが3年連続で成果を生まなかった企業について、指名委員会の現職委員全員に反対票を投じる方針です。

## 役員報酬案の反対率が高い企業の取締役会の反応を速めること：全市場

企業の報酬報告や報酬方針に対する反対意見が一貫して高水準で、かつ報酬関連提案への反対が妥当であると当社が3年連続で判断した場合、報酬委員会の委員長に反対票を投じる方針です。

---

# ネット・ゼロ排出量に対する当社のコミットメント

当社は投資先企業の保有、ならびに二酸化炭素排出量削減について自ら説明責任をもつことに対するコミットメントの一環として、2021年4月に「**ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアチブ (Net Zero Asset Managers Initiative)**」の署名企業となりました。参加する資産運用会社の運用資産残高が現在37兆ドルに上るこのイニシアチブ発足の目的は、2050年までに投資先企業の温室効果ガス排出量をネット・ゼロにする目標に、業界がコミットするように促すことです。当社はこのイニシアチブについて、当社投資先企業の気候変動リスクに関連する重要なリスクと機会を考慮するという当社の長期的コミットメントを反映していると考えます。ただし、目標の設定は第一歩にすぎません。投資家にとっては、とりわけ企業が低炭素経済への移行に取り組む中で、気候変動を巡る基本的なリスクを取り入れることが賢明であると、当社の調査は示しています。

従って、当社はグローバル投資家として、対話 (Voice) と議決権行使 (Vote) を活用することにより、投資先企業に気候変動の重要性 (マテリアリティ) を訴え、に浸透させていくことを目指しています。

---

# 企業の政治プロセスへの参加

米国において、政治プロセスへの積極的な参加は一般的なことです。2020年には、選挙年に全般的な政治プロセスを支援するため、また政権のパンデミック対策に影響力を及ぼすために、ロビー活動への支出や候補者への企業献金は過去最高に近い水準となりました。発行体による政治プロセスへの参加について、当社は特に異論はありません。ただ、参加する場合、企業の戦略の重要な要素となることが多く、長期の株主価値に影響する可能性があります。また、政治プロセスに参加することで、取締役会の監視が必要となるリスクを企業は抱えることになります。政治献金やロビー活動を行ったり、政治的に活発な業界団体を支援する企業には、投資家に十分な開示を行う責任があり、取締役会は政治活動を監視しなくてはなりません。

2021年のエンゲージメントおよび議決権行使ガイドラインにおいて、また当社の年次スチュワードシップ優先課題に従って、当社は1) 政治献金、2) ロビー活動、3) 業界団体および気候変動に関するロビー活動という、3つの共通する政治活動関連の株主提案を評価するための**枠組み**の概要を策定しました。

---

# 人種的公平の監督に関する株主提案

当社は人種的公平と正義に関連するリスク管理の重要性を十分に認識しています。企業の商品、事業慣行、サービスが有色人種のコミュニティに与える影響について注意や配慮を怠ると、レピュテーションリスクや法律／規制上のリスクにつながる恐れがあり、経済全般に悪影響が及ぶことも考えられます。当社は、人種／民族的多様性、平等、インクルージョンに関連する社内外のリスクを監視するよう取締役会に要請してきました。また今後数カ月間にこのトピックに関する追加のガイダンスを公表する予定です。

人種／民族的多様性に関しては、どの企業も道半ばであり、すべきことはたくさん残っています。多くの企業が人種的公平、平等、インクルージョンに関する戦略強化の初期段階にあることをエンゲージメントを通じて承知しています。従って、外部評価の要請を検討する前に、これらの企業が自社の慣行を改善するための時間を与えるつもりです。

こうしたことを背景に、人種的公平の監督に関連する株主提案に対して、当社は以下の議決権行使を実施しました。

以下の点について明確かつ公に説明をしている企業では、株主提案に**反対票**を投じる方針です。

- 1 人種的公平に関するリスクを監視するための取締役会のプロセス（担当委員会、協議の頻度など）。
- 2 企業の商品、事業慣行、サービスが組織内外の有色人種のコミュニティに与える影響に関連して、取締役会が監視する特定のリスク。
- 3 これらのリスクを軽減するための企業の計画およびプロセス。企業のリスク管理プロセスにおけるステークホルダーの役割も考慮する方針です。

上述した人種的公平リスクに対する取締役会の監視改善に対する具体的なコミットメントについて規定し、関連リスクを特定・管理している企業の場合、株主提案に**棄権票**を投じる方針です。

上述した人種的公平に関連するリスク監視のための取締役会のプロセスを開示しておらず、これらのリスクに対処する計画を設定していない、あるいは関連リスクを特定できない企業の場合、株主提案に**賛成票**を投じる方針です。

### 当枠組みの適用例：Amazon.com Inc.

Amazon.com Inc.は2020年の年次株主総会で、公民権、平等、多様性、インクルージョンの監督について監視し報告するよう求める株主提案を受けました。同社は従業員の多様性やインクルージョンを促進する取り組みについて開示していますが、商品やサービスに係る特定の人種的公平に関連するリスクについては、経営陣が同社のオペレーションの中で規則に則り特定・対処しており、これらの開示を引き続き強化する余地があると当社は考えます。

上記の枠組みから明らかなように、この分野には情報格差があること、そして同社が人種的公平に関するリスクにかなり晒されている点を踏まえ、当社は株主提案に賛成票を投じました。同社は「国連ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく人権リスクの評価を先ごろ完了しており、人種的公平に特に重点を置いた報告書が公表されれば、投資家を含むステークホルダーすべてに恩恵をもたらすでしょう。

---

# エンゲージメントのハイライト

## Exxon Mobil Corporation

当社は昨年来、経営陣とアクティビストが対立するExxon Mobil Corporationの年次株主総会の行方を注視し、エンゲージメントを行ってきました。ヘッジファンドのEngine No. 1がExxonに対して懸念を表明する書簡を送付した2020年12月7日の翌日、Exxonの経営上層部と当社はエンゲージメントを実施しました。そしてそれ以降、両当事者の他、主要株主や賛同者と合計十数回もの対話を行ってきました。当社はアセット・スチュワードシップ・チームを中心に対話を進め、グローバル・アクティブ・ポートフォリオ・マネージャーや経営上層部も、Engine No.1が推薦する取締役候補全員ならびにExxonの現職独立取締役との議論に加わりました。当社の見解は独自の洞察や調査・リサーチを中心に、これらの議論や第三者調査ならびに各当事者から提供された調査結果や資料に基づいています。

Exxonの取締役会にとって最適な取締役候補を決定するに当たり、同社のオペレーション、事業慣行、戦略を検証し、各取締役候補の経験や経歴と照らし合わせました。当社は長期投資家として、同社のパフォーマンスに懸念が生じているとの株主側の主張に賛同しています。また、同業他社が事業の進化に向けて取り組む中、Exxonの既存戦略は長期的に気候変動関連の移行リスクにますます晒されています。市場が将来のネット・ゼロに向けて引き続き動きを加速させる中、Exxonにはその専門知識や経営資源をより適切に活用すれば、移行を主導する機会があると当社はみています。

当社は、1) 資本配分の規律を強化し、2) 低炭素経済へのシフトに伴う移行リスクに一層注意を払うことで、株主価値の改善が可能だと考えます。Exxonの経営陣は年初時点で、こうした分野に取り組むための戦略について、市場に情報を発信していました。経営陣がこうした分野に注意を向けるのは支持できますが、資本配分に対してより規律あるアプローチが導入され、エネルギー移行戦略が更に重視されるのか、きちんと監視できるかどうかはExxonの独立取締役次第です。

Exxonの取締役会は非常に有能ですが、株主側が推薦する、これら各分野に精通した2名の取締役候補が任命されれば、Exxonの取締役会における独立取締役の指導力は強まり、取締役会はこれらの分野に更に監視の目を光らせるようになると考えました。このアプローチを念頭に、当社はKaisa Hietala氏とAlexander A. Karsner氏が当該各分野に取り組む上で最も適した株主側の候補だと判断しました。Hietala氏の関連業界に関する経験ならびに再生可能エネルギーに関する経験は、当社がこの分野への追加投資を追求する場合、同氏には従来の事業セグメントと代替テクノロジーに対する資本配分の決定を監視する能力があることを示しています。Karsner氏には規制およびテクノロジー関連の経験があるため、エネルギー移行プロセスを通じて当社を先導する強力な取締役候補だと、当社は確信しています。

---

2020年、Exxonはガバナンス慣行の強化と持続可能性関連の開示に関する当社の要請に応えました。こうした迅速な対応を受け、当社は2021年に再び提出された株主提案においては、経営陣の考えに賛成票を投じました。一方、新たに提出された2つの株主提案は、いずれも当社の優先課題である気候変動関連のトピックにフォーカスしたものでした。当社はエンゲージメント、ならびに同社の開示と市場慣行のレビューを基に、これらの株主提案に最終的に賛成票を投じました。次に更新する「気候変動スチュワードシップ年次レビュー」(<https://www.ssga.com/library-content/products/esg/annual-climate-stewardship-review.pdf>)では、2021年の株主総会シーズンで注目された気候変動関連の議決権行使をすべて取り上げ、透明性の更なる向上に努める考えです。

### **Rio Tinto Limited**

当社は2021年第1四半期に、**Rio Tinto Limited**の取締役会会長および筆頭の独立取締役とエンゲージメントを実施し、同社が鉄鉱石鉱山を拡張するために西オーストラリア州のジューカン渓谷にあるアボリジニの遺跡を爆破した件を巡って辞任した、前CEOの退職金に対する懸念を表明しました。報酬委員会は前CEOの2020年長期インセンティブ報酬にマルス条項を適用し、権利確定後の報酬を100万ポンド減額し2020年のボーナスを没収しましたが、それでも2020年のジューカン渓谷における遺跡爆破の重大さを考えると、退職金（約2,700万ポンド）は依然として多すぎるというのが当社の見方です。

2018年以降に付与され、権利がまだ確定していない報酬については、マルス条項のより厳しい適用が妥当だと考えます。結果的に報酬委員会が当社の懸念に対して何ら措置を講じなかったため、当社は同社の法的拘束力のない報酬報告決議案に反対票を投じました。その後、報酬報告は、ロンドンとシドニーの株主総会に提出された提案の反対票が60%を超え、却下されました。

### **HealthEquity, Inc.**

2021年3月、当社チームは**HealthEquity, Inc.**の四半期取締役会において、取締役によるESG課題の監視および同社のR-Factor™スコアについて発言しました。当社チームが取締役会全体と直接エンゲージメントを行うのは初めてで、また取締役会にとっても会議に株主を招くのは初めてのことでした。この対話と並行し、同社は2021年、企業のサステナビリティレポートを初めて公表し、持続可能性の責任者を指名しました。取締役に向けたESG機会に関する議論に加え、当社はサステナビリティ会計基準審議会（SASB）に準拠する複数の開示分野と、最初の報告書で取り上げる成功事例を特定しました。同社のESGに関する開示と慣行が進化し続け、その進化がR-Factor™に反映されること、また株主とのエンゲージメントが引き続き実施されることを期待しています。



---

### **Fresenius Medical Care AG & Co. KGaA**

当社はエンゲージメント中に**Fresenius Medical Care AG & Co. KGaA**から、筆頭の独立取締役（LID）のポジションを設けるべきか問われました。これについて当社は、LIDがいれば**Fresenius Medical Care**の取締役会に25年にわたり就任している非独立取締役の会長と適度なバランスが取れるため、良い考えだと回答し、その考えに対する当社の指示を伝えました。ただし、LIDの役割を社内文書で明確に定義するべきだとはっきりと指摘しました。2021年3月9日に、**Fresenius Medical Care**は「監査委員会の手順規則」を更新し、LIDのポジションと責任の範囲について概要を策定しました。

### **EDP-Energias de Portugal SA**

当社が**EDP-Energias de Portugal SA**とのエンゲージメントで主に取り上げたのは、同社の役員報酬慣行です。当社は、長期インセンティブ（LTI）の1年間という評価期間や定性パフォーマンス指標のウェイト（35%）について、また短期インセンティブ（STI）とLTIがほぼ同じ指標を使用している点について、懸念を表明しました。投資家からのフィードバックを受け、同社はLTIの定性指標のウェイトを20%に引き下げました。加えて、同社はLTI報酬を今後キャッシュではなく株式で支払う予定です。

### **Genmab A/S**

**Genmab A/S**とのエンゲージメントでは、役員報酬方針をテーマの中心に取り上げました。当社が具体的に求めたのは、役員退職金に関する開示の強化と、給与24カ月分という退職金の上限の遵守です。株主の承認を得るために2021年の株主総会に提出された2021年の報酬方針において、**Genmab**は新たな役員退職金は総額で報酬2年分を超えてはならないと規定しました。

# エンゲージメントした企業

企業名	地域
ABN AMRO Bank NV	Europe
Activision Blizzard, Inc.	North America
AGCO Corporation	North America
Airbus SE	Europe
Amazon.com, Inc.	North America
AMG Advanced Metallurgical Group NV	Europe
AMP Ltd.	Asia & Pacific
Aramark	North America
Arkema SA	Europe
Athersys, Inc.	North America
ATOS SE	Europe
AvalonBay Communities, Inc.	North America
Banco Santander SA	Europe
Berkshire Hills Bancorp, Inc.	North America
Blackbaud, Inc.	North America
Bouygues SA	Europe
Broadcom Inc.	North America
BT Group Plc	Europe
Callaway Golf Company	North America
Capgemini SE	Europe
Cardinal Health, Inc.	North America
Cardlytics, Inc.	North America
Careplus Group Berhad	Europe
Centrica Plc	Europe
Chevron Corporation	North America
Cinemark Holdings, Inc.	North America
Cocokara Fine, Inc.	Asia & Pacific
Coloplast A/S	Europe
Compagnie de Saint-Gobain SA	Europe
Credit Agricole SA	Europe
CRH Plc	Europe
CVS Health Corporation	North America
Daetwyler Holding AG	Europe
Danone SA	Europe
Dassault Systemes SA	Europe
Deere & Co.	North America
Deutsche Telekom AG	Europe
Dolby Laboratories, Inc.	North America

企業名	地域
Edenred SA	Europe
EDP-Energias de Portugal SA	Europe
Electronic Arts Inc.	North America
Enel SpA	Europe
Engine No. 1	North America
Etsy, Inc.	North America
Euronext NV	Europe
Exelon Corporation	North America
Exxon Mobil Corporation	North America
FANUC Corp.	Asia & Pacific
Faurecia SA	Europe
First Republic Bank	North America
Freedom Foods Group Limited	Asia & Pacific
Fresenius Medical Care AG & Co. KGaA	Europe
Gannett Co., Inc.	North America
General Motors Company	North America
Getlink SE	Europe
Groupon, Inc.	North America
Hazama Ando Corp.	Asia & Pacific
HCA Healthcare, Inc.	North America
HealthEquity, Inc.	North America
Heiwa Real Estate Co., Ltd.	Asia & Pacific
Hewlett Packard Enterprise Company	North America
Hologic, Inc.	North America
HP Inc.	North America
HSBC Holdings Plc	Europe
IHI Corp.	Asia & Pacific
Infineon Technologies AG	Europe
Inter Pipeline Ltd.	North America
Interfaith Center on Corporate Responsibility	North America
Italgas SpA	Europe
Japan Tobacco Inc.	Asia & Pacific
Jefferies Financial Group, Inc.	North America
JetBlue Airways Corporation	North America
JPMorgan Chase & Co.	North America
Kingspan Group Plc	Europe
Kirin Holdings Co., Ltd.	Asia & Pacific

企業名	地域
Klepierre SA	Europe
Kohl's Corporation	North America
Koninklijke Ahold Delhaize NV	Europe
Kurita Water Industries Ltd.	Asia & Pacific
Kyushu Railway Co.	Asia & Pacific
Lannett Co., Inc.	North America
LEG Immobilien AG	Europe
LiUNA	North America
Loews Corporation	North America
Lowe's Companies, Inc.	North America
Marathon	North America
Market Forces	Asia & Pacific
McDonald's Corporation	North America
Merck & Co., Inc.	North America
MetLife, Inc.	North America
Mitsubishi Corp.	Asia & Pacific
Mitsubishi Electric Corp.	Asia & Pacific
Model N, Inc.	North America
Moderna, Inc.	North America
Monolithic Power Systems, Inc.	North America
Moody's Corporation	North America
Nielsen Holdings plc	North America
NIKE, Inc.	North America
Nippon Telegraph & Telephone Corp.	Asia & Pacific
NVIDIA Corporation	North America
Occidental	North America
Oil Search Ltd.	Asia & Pacific
Ontex Group NV	Europe
Orange SA	Europe
Oxfam	North America
Pfizer Inc.	North America
Plug Power Inc.	North America
Pluralsight, Inc.	North America
Poste Italiane SpA	Europe
ProSiebenSat.1 Media SE	Europe
R1 RCM Inc.	North America
Renault SA	Europe
Rexel SA	Europe
Rio Tinto Plc	Asia & Pacific

企業名	地域
RioCan Real Estate Investment Trust	North America
Rolls-Royce Holdings Plc	Europe
Sabra Health Care REIT, Inc.	North America
Samsung Securities Co., Ltd.	Asia & Pacific
Sanderson Farms, Inc.	North America
Sanmina Corp.	North America
Santos Limited	Asia & Pacific
Scentre Group	Asia & Pacific
Sekisui House, Ltd.	Asia & Pacific
SES SA	Europe
Seven & i Holdings Co., Ltd.	Asia & Pacific
Severn Trent Plc	Europe
South32 Ltd.	Asia & Pacific
Sprouts Farmers Market, Inc.	North America
Standard Chartered Plc	Europe
Starbucks Corp.	North America
Starwood Property Trust, Inc.	North America
Swiss Re AG	Europe
Symrise AG	Europe
TAG Immobilien AG	Europe
Telecom Italia SpA	Europe
Teleperformance SE	Europe
Temenos AG	Europe
Textron Inc.	North America
Thales SA	Europe
The Estee Lauder Companies Inc.	North America
The Goodyear Tire & Rubber Company	North America
The Home Depot, Inc.	North America
The Southern Company	North America
The Travelers Companies, Inc.	North America
The Walt Disney Co.	North America
Toshiba Corp.	Asia & Pacific
TransDigm Group Incorporated	North America
Tyson Foods, Inc.	North America
UCB SA	Europe
United Parcel Service, Inc.	North America
United Utilities Group Plc	Europe
UnitedHealth Group Incorporated	North America

企業名	地域
UPM-Kymmene Oyj	Europe
Upwork Inc.	North America
Vale SA	South/Latin America
Veolia Environnement SA	Europe
VINCI SA	Europe
Vivendi SA	Europe
Vodafone Group Plc	Europe
Vornado Realty Trust	North America
Vulcan Materials Company	North America
Walgreens Boots Alliance, Inc.	North America

企業名	地域
Walmart Inc.	North America
Waters Corporation	North America
Wereldhave NV	Europe
WESCO International, Inc.	North America
Wienerberger AG	Europe
Woodside Petroleum Ltd.	Asia & Pacific
XPO Logistics, Inc.	North America
Yorozu Corp.	Asia & Pacific
Zendesk, Inc.	North America
Zscaler, Inc.	North America

## ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズについて

当社は、世界各国の政府、機関投資家、金融アドバイザーを顧客とし、顧客の皆様が財務上の目標を達成する手助けを行うために、指針となる以下の原則を毎日実践しています。

- 厳格さが礎
- 幅広い選択肢からの構築
- スチュワード（受託者）として
- 将来への投資

過去40年にわたり、これらの原則のおかげで当社は激しく変動する投資の世界で翻弄されることなく、数百万もの人々の金融面の将来を守る手助けを行ってきました。これは、世界27拠点で活動する従業員の存在、そして、常に向上しようという全社共通の強い信念がなければ実現できなかったと確信しています。その結果、約3.59兆ドル\*を運用する世界第3位の資産運用会社へと成長しています。

\* 2021年3月末時点、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー（以下「SSGA FD」）が取り扱うSPDRの残高約603.3億ドルを含みます。SSGA FDはSSGAの関連会社です。

- 本稿はステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが作成したものをステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社が和訳したものです。内容については原文が優先されることをご了承下さい。
- 本資料は、情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 本資料に記載されている見解は2021年6月時点のものであり、市場およびその他の条件によって変更される場合があります。
- 本資料は、信頼しうると考えられる情報源から得たものですが、正確性・完全性は保証するものではありません。また、将来の投資成果を保証するものではありません。
- 本資料に記載の各インデックスの著作権・知的所有権その他一切の権利は各インデックスを算出・公表している機関・会社に帰属します。
- 本資料の二次使用、複写、転載、転送等を禁じます。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社  
東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ビルズ森タワー25階  
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第345号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、日本証券業協会

## ssga.com

Information Classification: General

### State Street Global Advisors Worldwide Entities

**Abu Dhabi:** State Street Global Advisors Limited, ADGM Branch, Al Khatem Tower, Suite 42801, Level 28, ADGM Square, Al Maryah Island, P.O. Box 76404, Abu Dhabi, United Arab Emirates. Regulated by the ADGM Financial Services Regulatory Authority. T: +971 2 245 9000. **Australia:** State Street Global Advisors, Australia, Limited (ABN 42 003 914 225) is the holder of an Australian Financial Services License (AFSL Number 238276). Registered office: Level 14, 420 George Street, Sydney, NSW 2000, Australia. T: +612 9240-7600 F: +612 9240-7611. **Belgium:** State Street Global Advisors Fosbury & Sons Chaussée de La Hulpe, 185 B-1170 Watermael-Boitsfort, Belgium. T: 32 2 663 2036. F: 32 2 672 2077. SSGA Belgium is a branch office of State Street Global Advisors Ireland Limited. State Street Global Advisors Ireland Limited, registered in Ireland with company number 145221, authorized and regulated by the Central Bank of Ireland, and whose registered office is at 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2. **Canada:** State Street Global Advisors, Ltd., 1981 McGill College Avenue, Suite 500, Montreal, Qc, H3A 3A8, T: +514 282 2400 and 30 Adelaide Street East Suite 800, Toronto, Ontario M5C 3G6. T: +647 775 5900. **France:** State Street Global Advisors Ireland Limited, Paris branch is a branch of State Street Global Advisors Ireland Limited, registered in Ireland with company number 145221, authorized and regulated by the Central Bank of Ireland, and whose registered office is at 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2. State Street

Global Advisors Ireland Limited, Paris Branch, is registered in France with company number RCS Nanterre 832 734 602 and whose office is at Coeur Défense - Tour A - La Défense 4 33e étage 100, Esplanade du Général de Gaulle 92 932 Paris La Défense cedex France. T: (+33) 1 44 45 40 00. F: (+33) 1 44 45 41 92. **Germany:** State Street Global Advisors GmbH, Briener Strasse 59, D-80333 Munich. Authorized and regulated by the Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht ("BaFin"). Registered with the Register of Commerce Munich HRB 121381. T: +49 (0)89-55878-400. F: +49 (0)89-55878-440. **Hong Kong:** State Street Global Advisors Asia Limited, 68/F, Two International Finance Centre, 8 Finance Street, Central, Hong Kong. T: +852 2103-0288. F: +852 2103-0200. **Ireland:** State Street Global Advisors Ireland Limited is regulated by the Central Bank of Ireland. Registered office address 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2. Registered Number: 145221. T: +353 (0)1 776 3000. F: +353 (0)1 776 3300. **Italy:** State Street Global Advisors Ireland Limited, Milan Branch (Sede Secondaria di Milano) is a branch of State Street Global Advisors Ireland Limited, registered in Ireland with company number 145221, authorized and regulated by the Central Bank of Ireland, and whose registered office is at 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2. State Street Global Advisors Ireland Limited, Milan Branch (Sede Secondaria di Milano), is registered in Italy with company number 10495250960 - R.E.A. 2535585 and VAT number 10495250960 and whose office is at Via Ferrante Aporti, 10 - 20125 Milano, Italy. T: +39 02 32066 100. F: +39 02 32066 155. **Japan:** State Street Global Advisors (Japan) Co., Ltd., Toranomon Hills Mori Tower 25F 1-23-1 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105-6325 Japan. T: +81-3-4530-

7380. Financial Instruments Business Operator, Kanto Local Financial Bureau (Kinsho #345), Membership: Japan Investment Advisers Association, The Investment Trust Association, Japan, Japan Securities Dealers' Association. **Netherlands:** State Street Global Advisors Netherlands, Apollo Building, 7th floor Heikerbergweg 29 1101 CN Amsterdam, Netherlands. T: 31 20 7181701. SSGA Netherlands is a branch office of State Street Global Advisors Ireland Limited, registered in Ireland with company number 145221, authorized and regulated by the Central Bank of Ireland, and whose registered office is at 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2. **Singapore:** State Street Global Advisors Singapore Limited, 168, Robinson Road, #33-01 Capital Tower, Singapore 068912 (Company Reg. No: 200002719D, regulated by the Monetary Authority of Singapore). T: +65 6826-7555. F: +65 6826-7501. **Switzerland:** State Street Global Advisors AG, Beethovenstr. 19, CH-8027 Zurich. Registered with the Register of Commerce Zurich CHE-105.078.458. T: +41 (0)44 245 70 00. F: +41 (0)44 245 70 16. **United Kingdom:** State Street Global Advisors Limited. Authorized and regulated by the Financial Conduct Authority. Registered in England. Registered No. 2509928. VAT No. 5776591 81. Registered office: 20 Churchill Place, Canary Wharf, London, E14 5HJ. T: 020 3395 6000. F: 020 3395 6350. **United States:** State Street Global Advisors, 1 Iron Street, Boston, MA 02210-1641. T: +1 617 786 3000.

constitute investment advice and it should not be relied on as such. It should not be considered a solicitation to buy or an offer to sell a security. It does not take into account any investor's particular investment objectives, strategies, tax status or investment horizon. You should consult your tax and financial advisor.

All material has been obtained from sources believed to be reliable. There is no representation or warranty as to the accuracy of the information and State Street shall have no liability for decisions based on such information.

The views expressed in this material are the views of State Street Global Advisors Asset Stewardship Team through the period ended December 31, 2020, and are subject to change based on market and other conditions. This document contains certain statements that may be deemed forward-looking statements. The trademarks and service marks referenced herein are the property of their respective owners. Third-party data providers make no warranties or representations of any kind relating to the accuracy, completeness or timeliness of the data and have no liability for damages of any kind relating to the use of such data.

© 2021 State Street Corporation.  
All rights reserved.  
Tracking Number: 3741770.1.1.APAC.RTL  
Exp. Date: 06/30/2022

The whole or any part of this work may not be reproduced, copied or transmitted or any of its contents disclosed to third parties without SSGA's express written consent.

The information provided does not